

設 立 趣 旨 書

1 趣 旨

●地域医療の空洞化を防ぐ支援体制づくり

地域医療の担い手となる、「診療所(いわゆるクリニック)」の従事者の医師の高齢化が進展している。地域医療の空洞化を防ぐために 承継先のない診療所のサポート体制の構築を進めていく必要がある。医師高齢化での医師不在地域、民間医業として経営が成立しない地域などにおいて医療サービスの継続を行う。そのために仕組みと、移動体(mobile)と通信(on-line)の組み合わせでの補完対応を進めて行く。

国内での人口減少は地域医療の担い手となる「診療所」の経営の土台を崩壊させ、たとえ後継となる後継ぎがあっても、承継することが難しくなっている。これは地域の診療所の医業としての成立が難しくなっていることが、結果として医療サービスを受けられない地域を増加させていくことにつながる。新型コロナ渦などのパンデミック時、様々な災害時での非常時において、空洞化を招かない医療サービスの対応も必要である。地域の患者さんの減少と高齢化の進展は、市場そのものが縮小することになるため、診療所の喪失に対し同等のものを補完しても医業経営は成り立たない。そうであれば、医業成立をサポートするため、ネットワーク化と業務効率化などによって、コスト節減方策を講じる。言い換えれば付帯する運営管理を代替し、チームとして医療サービスに専念できる仕組みを提供する。医療の承継については、対象者とともに情報共有するとともに、契機を活かしつつ、そこからスムーズな承継に至る仕組みを構築する。そのため若手医師の参画や出向によりで補完すること、大学病院などのOB医師の人材活用も方策である。また、診療所とつながる調剤薬局、検査機関などもネットワーク化を進めグループとして共に活動していく。

●地域医療の担い手として医師のライフスタイルと働き方の再認識

一般的に地域の開業医での医師は長期間ほとんど長期の休暇なしで医療に貢献してきた。医師に不都合があればそのまま診療所が閉じられる。医師にとっては働き詰めで、結果として体調悪化から急な引退 閉院という、まさにゼロイチでの状況変化しか許されていない。このような状態が望ましい姿であったのか。

例えば開業医の働く時間の短縮を行い 健康を維持しながら、段階を踏んで、継続する形を選択していく。患者とのつながりを継続し、仕事量は減らしていく形をとる。いきなりの閉院や休業では 患者にも戸惑いが出るため、暫定的な移行期間を設けていく。

医師が高齢となり余裕のある自由な時間も必要である。また、パートナーとの休息の時間も確保できないであろうか。そういう意味で、未来計画的に「セミリタイア」の状態を作り出し、外から補完し、敬意を払った、実現可能な承継と合わせたリタイア仕組みを提案したい。高齢化し継承を考える開業医の段階的な事業承継スタイルとして、担当医師からそれがすぐに実行されることはまれである。しかしながら、医師のライフスタイルと推移を考えていくと、現状を再認識する必要があるだろう。

●働き方改革とタスクシフト・シェアを見据えたチームでの医療サービス

一般企業では既に始まっている時間外労働の上限規制が、医師(ドクター)にも適用される。これに伴い、医師を含む医療従事者の働き方が大きく変わろうとしている。それが「タスクシフト・シェア」(業務共同化)として、医師業務の移管であり共同実施である。新型コロナ渦でのワクチン接種活動では、医師とともに看護師、検査技師などの医療従事者(スタッフ)の方々にも沢山の支援をもらっている。集まったスタッフの方々の卓越したスキルとマンパワーを感じるとともに、チームとしての医療サービスの在り方について再認識することになった。

これまで、チームでの医療とは大病院、専門病院に限られるものと考えていた。医療機関は医師を主体にスタッフが張り付いた一つの自立した組織である。地域において個々の医療機関同士での連携や補完についてはほとんど無い状態である。結びついているとすると出身大学での医局との医師の派遣などでのつながりである。

現在では制度の改変によって医局からの派遣が中小クリニックまで必要かつ十分に対応されることが難しくなっている。これは研修先の選択が自由になっていることにも起因している。そのため個別の医療機関同士の連携やチームに対応策により、地域医療を支える仕組みが構築できないかと思われる。例えば野球チームのように試合に出る選手以外に選手やスタッフがいつでも代替できる状態にしていくことではないだろうか。チームとしての医師、看護師、技師の相互に日常的な能力開発が必要となっている。

●医療サービスにおけるDX化推進とPhase-Freeな仕組み及び健康科学への取り組み

コロナ渦、ポストコロナにおいて医療需要は高まり、医療従事者の不足が懸念され、さらには働き方改革が叫ばれる中、労働環境の改善が求められている。今後、人口減少による働き手不足も想定され、限られた人による効率的、効果的な医療サービスが実現されなくてはならない。同時に都市と地方の医療格差を是正する方策としても、同様の解決策が求められると考えられる。そこで診療において人の能力を最大限活かしつつ、自動化や代替を進め、さらにそれ以外の定型業務の効率化も進めて行く。また、on-lineでの診療と付随するon-line投薬を核とする医療ネットワーク化、さらにはデータのクラウド化など含め、医療におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)推進は次世代の医療サービスに向け変革をもたらすものであることは確かである。医療サービスは場所を問わずつながり、さらにPhase-Free(状態を問わない)として日常、非日常を問わず、防災(非常時・災害時)での対応も兼ねる仕組みが構築される必要がある。新型コロナ渦などパンデミックで求められている防疫体制など日常、非日常問わない医療体制の構築が望まれる。それは拠点施設とともに移動体(mobile)と通信(on-line)による診療を装備した、状況変化に柔軟に対応できる医療サービス拠点を構築することである。また、担い手は大規模な建物、人員、設備を有する医療機関ではない、機動力ある中小の医療機関・クリニックが実現可能であることを祈念し追求していきたい。さらに、医療サービスの補完と向上のために日常生活と身体との関りを科学的に調査研究し蓄積していくことも必要であると考えている。生活習慣病と自己管理において、身体にとっても重要で地域資源である「水」、そして薬草、生薬など「植物」を取り上げて健康科学的視点から取り上げていく。

以上を踏まえて、特定非営利法人の組織を設立し、事業活動を進め地域医療の拡充に貢献したい。

2 申請に至るまでの経緯

●医療承継と地域医療の確保について

身近で1人開業医が体調不良になった。そのままでは個人開業の診療所(クリニック)を閉鎖せざるを得なかった。子弟が勤務医であったためリリーフとして診療を代替し、その後開業医は現場に復帰できたものの 今後の継続について不安要素が多いことがわかった。つまり「いつか来る課題であり、必要な対応である」ことはわかってはいても、日々の診療活動に追われ落ち着いて考える機会も無いままになっている。また、この事例のように子弟が医師となっており、医療承継を行いうる後継者であると決まっていたとしても、実際には地方都市でも人口減少と高齢化で患者数の減少が見込まれ、医業として未来に成り立たせる条件としては厳しい環境になっている。そこに新型コロナ渦で受診控えが現実化し、ポストコロナにおいて、さらに患者数の減少につながる怖れがある。

子弟での承継ではない第三者での場合も増えて来るであろう。医師の高齢化により医師不在による閉院によって地域医療サービスが空洞化して良いものであろうか。さらに、医療法人特有の評価される財産簿価と実態が乖離している現状がある。固定資産として計上されている医療機械や設備の投資は実際には価値ではなく、償却を待つ資産も多いのである。また、診療や検査で十分活用されず、過剰で非効率的な設備となる例も多く、結果として承継には障害となっている。このようなコスト高につながる部分を補完、支援することができれば地域医療サービスの継続につながるのではないであろうか。

●医療活動の軌跡と健康科学との関り

当会発起人である中出忠宏が理事長、中出喜美子が副理事長を務める、医療法人社団ヤベツ会は、なかでクリニックを2002年(平成14年)5月に白山市美川町において開業している。内科、皮膚科、泌尿器科の3科で地域医療に貢献してきた。関連して有限会社メディカル・エステルは2007年(平成19年)に、皮膚科との連携で肌に優しい化粧品、せっけん(石鹸)の製造販売を目指して設立され、さらに医療サービスの支援も活動分野にも業容を拡大している。2018年(平成30年)から金澤なかでクリニックが金沢市にも開院し、内科 糖尿病内科 内分泌内科 泌尿器科 形成外科 皮膚科を開設している。新型コロナ渦の前後からのon-line及びmobileによる診療の現化を図るため診療科の設立に向け活動を始めている。さらに新型コロナ渦ではワクチン接種やPCR検査などに積極的に取り組んできた。

医療サービスでの診療を進めるとともに、漢方処方への積極的な取り組みや生薬栽培の支援、皮膚に寄り添う化粧品、石けん事業、生活習慣病を予防する食事の在り方の実践と知見の蓄積などを進めて来た。これらは日常生活と健康維持増進を考える健康科学での取り組みの軌跡である。これまでも大学、研究機関、専門企業などと連携し進めて来たことから、これからも地域特性を踏まえた分野での挑戦も視野に入れている。

このような中、医療法人社団ヤベツ会での医療サービスの在り方に対応が求められるとともに、地域医療の承継、継続、補完に関して事案が身近で頻発してきたこともあり、改め

てNPO法人設立へ向け関係する方々に呼び掛け発起することとなった。

令和5年 3月 1日

特定非営利活動法人医療を未来につなげる会